



## 目 次

『八派連合の解体』から	
大衆暴力の形成・組織化へ ..... 1	
攻撃的大衆武装闘争を突破口に	
全人民の大衆武装反乱を開始せよ！ ..... 6	
帝国主義支配体制の終焉に向けて	
暴力の大衆反乱の結集を！ ..... 9	
七〇年代権力闘争に於ける労争運動の位置 ..... 14	

## 共産主義者同盟(再建準備委員会)

ているのだ。それ故、この闘いの局面で、あるいは6・9年の敗北以降一直して、われわれに課せられている課題はまさに根柢的で、全体的なものなのである。敗れた八派連合をどのように組みなおすか、八派に見切りをつけて個別課題でシコソとやるか、学習ですかねるか、還是協定批准決戦から云々——等々といった発想をわれわれは一齊拒否しなければならぬ。

この間、われわれが一貫して、大衆暴力の現実からわれわれの課題を立てようとしてきたのも、まさしく革命闘争において大衆暴力がもつ実質的全体性こそわれわれの出発点であるからに他ならない。

「一般論」をたてることはいま必要ではない。(ローラ、とりわけ第三号を見よ)。ただ、現実の問題を実践的に切開するためには、この数年間にわけるわれわれの「暴力の経験」を明確に括りこむことが必要である。

6・7年を以て、「國際主義と暴力」をかけて展開されたわれわれの闘いは、その暴力の一点を大に。深化されることによって「國際主義」の内実を確めるものにするのであった。もちろん、当初はこの暴力は自然発生的な大衆武装の城を出るものではなかった。しかしながら、街頭暴力から空襲等の社会領域への暴力の大手は、暴力を単に「党的な軍隊」や「軍事」の構成因子と定めず、広大な大衆暴力へと解放するものであった。そしてこのことによって、われわれの大衆暴力は、較後社会の世界的な分析状況をまさに階級的に表現するものとなり、それゆえにその階級的波及力を有するものとなつたのだ。

だがわが私利にあっても、この大衆暴力の展開は、6・8—9年の闘争の中で、明確な政治的・軍事的限界を露呈することとなつた。結局すべきは、単に大衆暴力の量的不充分性の問題ではない。学園バリリストにおける大衆暴力が権力の側面破壊のみに解体され、かつ69年安保・沖縄闘争における大衆武装が「設定

された決戦」にそなえる圧倒的機動隊暴力によって排斥された事実は、この闘いの段階で、大衆暴力の問題がはっきり二重化されるべきことをわれわれに教えたのである。即ち、自然発生的な大衆暴力の解放と、國家暴力に対する抗争の暴力力量の組織的形成とは、明確に性格の異なる課題となるのだ。この暴力の二重性に理論的・組織的などのように応えていくかに、6・9年決戦におけるすべての問題が案約されていといわれはない。いうまでもなく、われわれ過去の闘いを「軍事的」に概括するためにはどうではない。根本的な問題は、かってわれわれが抱擁したより10回の存在した。「われわれが6・9年秋の政治的敗北とともに、6・9年の全過程を通して新左翼結体としての自立位を突破することができず、そこにおける過激派(学生)として登場したときどまり、ブルジョアジーの「社会秩序の破壊から防衛か」という判断——安保構築論争の時代——に対して、10・21～11・16という固定したスケジュールによる「設定された決戦」という思考の城を出ることができないまま、軍事的敗北を必然化させてしまった。そのようなわれわれの政治思想——政治指導の敗北という限界をいつのものである。>だから、われわれは「軍事的敗北」という結果から大衆暴力の問題をとらえてはならない。しかし実際は、6・9・4・23以後となりわけ7・0年以降、大衆暴力の問題をただ軍事形態論的にのみとらえらる者たちの論争が、大衆暴力の課題を見失い、徒に自らの立脚点を認めることが出来ず、理論的には軍事主義、実践的には場あたりのジグザグを繰り返して

全国の同志諸君へ  
沖縄返還阻止・協定調印粉碎闘争の最終局面。6・15～17闘争において、八派連合・全国共闘聯・全国抗戦の解体は、もはや誰の目に明らかな事実となつた。この事実は、すでにわれわれが指揮して来たように、単にセクト間の統一戦闘の解体にせい化されてはならない。今日八派連合の解体のうちも、実質的に表現されているか敗戦の混沌は、われわれが6・8・9年の闘争の敗北からどのよう再生し、そのことによってこの70年の権力闘争をどのように闘っていくのか——こうした問題として根柢より切離されねばならない。

さらに、われわれが前号で指摘したごとく、闘いの最終局面における戦闘の解体は、何よりもこの闘いにおける大衆暴力の高まりの中でも進行したことである。すなわち、沖縄現地における「協定調印粉碎闘争」の高揚は、決して協定案の内容が意図したものではない。それが、これまでの反対闘争ではなく、遠慮の辺で進行してきた沖縄プロレタリアートの解体という階級的実業を映じたものではならない。ゴザの民衆決起から5・19セネストの暴力化の中で、沖縄プロレタリアートのエネルギーは明確な権力闘争の性格を要求している。それは、「調印粉碎」のごとき一片の政治エローカンで拘泥しうるものではなくて、はるかに「沖縄」そのものの解体を要求している。

わが「本土」における闘いも、4・6月過程における沖縄プロレタリアートのかかる闘いに応えるべき質と力を要請されるものにしてはいた。そこで、われわれの闘いは、その中で、沖縄プロレタリアートのエネルギーは明確な権力闘争の性格を要求している。それは、「調印粉碎」のごとき一片の政治エローカンで拘泥しうるものではなくて、はるかに「沖縄」そのものの解体を要求している。

わが「本土」における闘いも、4・6月過程における沖縄プロレタリアートのかかる闘いに応えるべき質と力を要請されるものにしてはいた。そこで、われわれの闘いは、その

大衆暴力の解放・  
展開と軍事的の独自的準備と鍛錬を！

## 同志諸君へ

沖縄闘争の4～6月過程、そしてその中の60年代八派連合の解体という事実は、以上のような尖鋭的課題をわれわれに突きつけ

- 1 -

来たのだ。われわれが70～71年にわける60年代諸党派・八派連合の形態化から解体という事実の根柢にみて来たもののことなの。様々々空論主義者やスピゴークーンのことはどうでもいい。われわれはここで端の例を掲げねばならない。一方で、第二次共産陣営の党論争で頭在化し、さらには赤軍派として自らを分裂した諸君が体現したものは、以上のようないわわれわれの暴力の経験の到達点を端的に示すものとしてある。彼らは、新左翼10年の歴史がこれまで問題にしきなかた革命の武装——単なる暴力一般ではなく対抗暴力を打設する武装——の問題を自ら体現したのである。挫折論はいはえこの問題に沿ってはいったく次の点に存在した。<われわれが6・9年秋の政治的敗北とともに、6・9年の全過程を通して新左翼結体としての自立位を突破することができず、そこにおける過激派(学生)として登場したときどまり、ブルジョアジーの「社会秩序の破壊から防衛か」という判断——安保構築論争の時代——に対して、10・21～11・16という固定したスケジュールによる「設定された決戦」という思考の城を出ることができないまま、軍事的敗北を必然化させてしまった。そのようなわれわれの政治思想——政治指導の敗北という限界をいつのものである。>

だから、われわれは「軍事的敗北」という結果から大衆暴力の問題をとらえてはならない。しかし実際は、6・9・4・23以後となりわけ7・0年以降、大衆暴力の問題をただ軍事形態論的にのみとらえらる者たちの論争が、大衆暴力の課題を見失い、徒に自らの立脚点を認めることが出来ず、理論的には軍事主義、実践的には場あたりのジグザグを繰り返して

同様の体質は、文字通りIC大衆暴力からの組織運動の召還にある。6・9年秋の大衆武装の敗北の後、彼らは一転して再び「元建設」と大衆追隨との使い分けのうち自身を持てていこうとしている。いいかえれば、これは、6・9年にわける大衆暴力の経験を、それ以前に回帰することによって無に帰るものだといわなければならぬ。われわれは必ずしも反対し、また勢ぞろいでしてはじめて打って出る、という発想に無縁である。このに対し、「決闘」以外の時期には「国民」の名にもぐりこんでこれを「政治に参加」させた、といった国民党政の体質もまた無縁である。この、党一衆衆を上手に使い分けた術は大衆暴力を自ら闘うことをしない。通常、大衆暴力から組織体を無縁にしても、「やる時はやる」という発想は、大衆に基づき大衆を訓練し大衆に自らの革命を迫る活動を捨てることになるのだ。

沖縄返還協定調印粉碎闘争のうちで薦呈した60年代諸党派の解体という事実は、まさしく以上のよう、大衆暴力に基づくその一点における一面性として、われわれは把握せねばならない。この15・17連続闘争において、われわれは沖・三脚姿の大衆の結集をもって国家暴力の圧倒的暴虐体制に闘いをいくどもともIC、その内の組織された部分もって、大衆暴力を明確にエスカレートし尖鋭化による闘いを貫徹したのも、まさしく「八派連合解体」を内実もって喰くものであった。八派(内)との対応によって自らの敗北を負く、という発想に説いてきたわれわれは、自らの闘いの基盤と路線をもって、戦略全体の深まりゆく分解と低迷をつきぬけていかねはならない。旧ソ連内諸派の諸君は、今や一勢(?)「路線転換」「原則的大衆闘争」「ソグ・ト運動」「八派共闘解体」等を唱えはじめている。かってはこうした言葉によつてわれわれ「右派」を批判することに夢中だった諸君は、今度はどうぞ行こうとしているのか

- 3 -

## 「大衆暴力」その 「組織化」への任務！

同志諸君々

社会学問の中心的同志によって展開された暴力闘争、そして三日間の街頭における大衆暴力の展開は八派共闘解体に象徴される闘う戦線の分解が、どのようにして革命的に充実し得るのかを提起している。

三日間の戦闘を機動隊で鎮めた中で、政府は返還協定調印の儀式を「宇宙の規模」で演出してみせた。これをもって参選選舉に勝利し、かつ佐藤の引退を契機に、その世界、アジア政策をより明確に打ち出そうというが、彼らの当面のプランである。

だが、協定調印も沖縄返還の宣伝も、現地沖縄では冷やかさ反応をもって迎えられてい

る。それは現在、復帰運動あるいは暴行政治の「協定内容不満」という形での表現しか与えられていないといふ。沖縄返還は沖縄人民の不満のエネルギーよりも審議していく以外のものではない。基地の合理化、強化、自衛隊の派兵、返還とともに生活の動搖、さらに加るに対米軍施設の放棄、基地用地の再強制取用によって、沖縄の副主席ユネルギーは一層生活の基盤から永続した闘いを用意せざるにあからず、社会を始めた一本革新が、依然として「平和と民主」のレベルで沖縄の闘いをとらえているのに反し、沖縄ブロタリアートの登場は、復帰構想(憲法)と想とは無縫の地点で用意されていくのだ。沖縄の闘いが、10年後の「60年安保闘争」として民主的・機会主義的に展開されうると見なすことは、明確に反動以外のものではな

い。

「本土」の領域においても、すでに大衆的

・暴力的闘いは、60年代の一切の常識を超

えた「常識」によって用意されている。それは大衆暴力といふ常識である。この意味で、67-9年の闘いは確実にその波及力を社会の底辺に括げている。街頭デモがその都度半ば自然発生的に暴力化し「焼打ち」がおこなわれるような事態は、われわれは過去わずかに大正時代の東京に見ることができるだけである。

あらゆる機をとらえて、大衆暴力、大衆武裝を創出。拡大しよう。こうした闘いの徹底化のもとでのみ、すべての組織的・政治的闘いは有効となるのだ。すでに70年以降も、三里塚をはじめとする首都圏の「地域住民闘争」5月3日以降の北大・神田の学生暴乱は、過去数年をかけて実現した過程の一環に現実のもとでいる。70年代におけるすべての大衆暴力は、このようにして一挙に暴力的性格を二重化し、大衆暴力の矛盾から武装あるいは組織された暴力の不可避性を再生産しつづけるのだ。

われわれはすでに「党派軍団」におけるべき代、プロレタリアートの形成と独裁とを党的組織と党的独裁における発想と武器別にしてきた。それゆえにこそ、われわれは大衆暴力の形成の課題を全面的にひきうけるものとしての大衆の全国政治同盟の建設をおこしめ、それと地区共闘運動との結合を運動構造として創出していくことを目ざしてきた。われわれにとって「地区共闘=ソグム運動」などとして「地区」や削出されるべき大衆暴力へ対抗し、組織的努力をこの点に解消する形で「路線転換」することなどは、もともと問題外である。われわれは大衆暴力を創出したけれど緊張したわれに組織された暴力への飛躍を追う機関と組織とをわれわれの独自の課題としているのだ。八派連合の解体が大衆暴力の地平で事実として現象しながらも、この解体が再び幾派かによるもたれ合の戦合として再生することを出し、大衆暴力と結合した共闘組織に再生するためにには、何よりもこうし

したわれわれの政治同盟の登場を必要としている。

この間、三里塚闘争、沖縄闘争を通じて、われわれは幾点・地区社会問題を全部協議会として統合し、これを中軸に沖縄・三里塚闘争委員会の大衆闘争機構の結をはさってきた。さらに他方で、都構における労働者議論会運動を通じて開始された労働戦線におけるわれわれの闘いは、単なる闘争の闘いなどとならず、三里塚、沖縄闘争において沖縄委員会の中心的労働者部隊として闘う労働者の結合をとげてきた。

こうして、われわれは沖縄委員会の中軸としての杜学問・労研の結合のうちに、今、政治同盟の地区的結合への展望を獲得しているのである。東京における何時地区組織の形成を核として、われわれは杜学問、全国労研連合の結合をかたちり、われわれのかかげる人衆的政治同盟の形成へ飛躍することができるのだ。われわれはいま、その組織的準備を開始したことと、全国の同志諸君に伝え、闘う同志諸君の結集を呼びかけねばならない。

### 全国の同志諸君々

70年代の闘いを、60年代の再生や回帰によって用意できるものと考えてはならない。文字通り未踏の経験における全体性がわれわれには要求されている。沖縄返還印紙事件における八派連合の解体は、新たな70年代の地平を説いて示す一つの例であるにすぎない。現に日々展開されている三里塚第二次強制収容へむけた闘い、さらに秋の沖縄返還協定批准闘争へむけて、われわれはこの七〇年代権力闘争の要求に決定的に応えていかねばならない。

- 5 -

— 4 —

全部・全国の労働者、学生に向けて、我々は、さる6月15日から17日に至る3日間をもって、70年代権力闘争の地平を切り開くべく、攻撃的武裝斗争を展開したことを報告し、再び来る権力斗争へ向けた、大衆武裝斗争の諸準備と組織活動の諸任務に、早急に着手せんことをよびかけるものである。

我々、「杜学問」の先進的労働者、学生の部隊は、6月15日、首都に於て、敵権力機動隊の戒厳体制下で、日帝打倒・安政紛糾・安保労争・沖縄返還協定印夷実力阻止斗争に決起し、戦ひの大衆武裝部隊と共に、攻撃的武裝斗争を展開した。

全面的・民主主義的社会再編過程において、生じしつつある、「暴力」と「暴力意識」に支えられた、しかし、自然発生的であった「大衆暴力」は、6月15日を期して、「社会叛乱の成熟」と「混沌する左翼戦線」に対する過確な判断のともに開始された、「杜学問」「労評」「沖・三闘委」を中心とした攻撃的武裝斗争の中でも、70年代権力闘争に於ける明確な方向性と具体的斗争形態を獲得していくだった。

150余名の戦士の赤ヘルメントの部隊は、都内全城に渡る戒厳体制下を、機動力と組織力を駆使して突破し、千駄ヶ谷駅前で突如として登場した。アーチ的な、個別分散的跳ね上りを自由自在にして自己保身に終始する「病める党派」と証別した。我が戦斗部隊は機動隊に攻撃を開始した。

想起し得る、あらゆる武器を手に、個別分散的跳ね上りで自慰する部分とは明確に異なる、強固な組織力を支える鉄の團結のもとに集結する戦士の大衆部隊と共に実力斗争を展

開した。

武裝部隊を、突如として目前にした敵権力機動隊は、周知の「検問体制」を可能にしている諸党派とは明らかに異なる、我が部隊の機動力と遊撃力の前に後退を余儀なくされた。しかし、日兵戦をも引き起した。我々の戦斗に愕然とした権力は正面的機動隊をつぎ込み、

全面的・強権的反撃を開始した。我々の部隊の多くは傷つき、逮捕されたが、機動隊の壁を擊破したところに戦ひの労働者学生と共に、明治公園に向けて転進した。

(我々の斗争の白いヘルメットの番が、緑色の谷間を流れていたのは印象的であった。)

傷つきとも、尚、その戦斗を覺醒することなく、我々の同志は結集しつつある労働者・学生に向って、果敢に對戦した斗争報告と、さらなる進撃に向けて、まさに攻撃的大衆武裝斗争を再度、明治公園から進撃せんことをアピールした。

「病める党派」に証別しつつも、「暴力斗争」を要求し、集結した労働者・学生の正確な部分は、必死にアッジる、「病める党派」を背にして、「杜学問・労評・三斗委」の集合に参加して来た。

このような状況の中で、周知の「解体」が開始されたことは、皮肉と言えど皮肉であるが、明らかに必然的爆発として発現した。

八派連合は明らかにこのような状況の中で「自爆」していったのである。暴力斗争の進展が、任性的大多数の大衆の支援のもとで展開されんとしている時、混沌と衰退の中で、せいぜい「政治技術」で自らを説教し、自己保身に終始して来た60年代党派は、完全に、しかも、俗稱「指導的効率」である大

衆の目前で、自己暴滅・自己崩壊を開始した。皮肉(必然的)にも、「大衆の、暴力への志向性」は大衆暴力を「指揮する党派」を完璧なまでに分解・解体させてしまった。

我々が、6月15日を期して、日帝打倒・安政紛糾・沖縄返還協定印夷実力阻止斗争を、攻撃的大衆武裝斗争のものに、最前線での斗争とその過程で提示した。我が位の圧倒的組織力・機動力及びその战斗力を目前にした、「大衆の、暴力志向性の成熟」は我々の結合を何ら妨げるものなく、革命的团结と爆発強固なものとして、70年代権力闘争に向かって、具体的方針と、斗争形態を獲得していった。

「内ゲバに奔争する党派」や「大衆の、暴力斗争への召喚」における党派は、むなしく響く、アシの谷間で、自己分解をくい止めることに狂喜し、なすすべなかった。

我々は主張した、暴力斗争の展開を、我々が数時間前に展開した斗争を、しかし、多くを語る必要はなかった。すなはて自己打撃し、耳にしていていたのであった。そして結果して来たのである。

多くの、見知らぬ労働者・学生は、唯一「攻撃的大衆武裝斗争」条件に斗う「同志」として。

「病める党派」の崩壊を背にして、倒れた戦士の大衆部隊と共に、杜学問・労評・沖・三闘委の赤ヘル部隊は、敵権力の重装備の、しかし、内心空虚を帯びた、戒厳体制下の権力中枢に向けて、再度の攻撃を試みんと、進撃を開始した。

進撃を開始した直後、千駄ヶ谷駅頭での斗争に驚愕した権力は、我々の部隊に向って、集中的機動活動を開始した。権力の強権的暴虐の集中的機動活動を開始した。権力の強権的暴虐の集中的機動活動を開始した。しかし、翌16日は、再度、明治公園に於いて、大衆的集会をも、沖縄返還協定印夷実力阻止斗争に向けて、「大衆の武裝反乱」を呼びかけつつ、その最前線に於ける、社会主義学

生同盟を中心として結集しつつある、戦斗的労働者・学生の、革命の方針とその任務を提起していった。

翌、17日は、15日～16日の斗争の徹底した自己点検と自己結括をふまえ、多くの志向者が、官庁公園に於いて、まさに、17日の沖縄返還協定印夷実力阻止斗争が、日本階級斗争の真価を全世界の人民と連帯する。そのような位置をもつたのとして、他方、激化する全社会的分解・再編過程における重要な、まさに日本階級斗争に於ける全領域を担うものとして、果敢に斗い抜いたことが我々の緊急な任務であったことは今日、尚、諸活動の基盤としてあれど、何ら批判を差しはさむ余地を許容するものではない。

### 武装闘争の深化・ 拡大に向けて！

沖縄返還協定印夷実力阻止斗争は日本階級斗争の真価を、全アジア・全世界人民に於て明らかにする位置にある。我々は沖縄斗争について、「奪還論」「憲法論」(そのべきはぎとしての本土・沖縄を貫く労働者政府論)を批判し、全アジア人民階級斗争、世界同時革命との結合の理念に展望を掲げて来た。「沖縄県」を唱え、「奪還」を言いつことは、沖縄の歴史的位置を省りみない、あるいは、沖縄人民の立場を無視した主張であり、解放論は、世界革命との観念的結合を唱える一国主義への堕落になっている。

日本帝国主義の国内再編を、アジア支配再編の進行の中にあって、日本階級斗争が提起すべき闘争の「質」は、具体的な人民解放武装闘争との国際的な質的の獲得の裡に求められなければならない。明らかに、三里塚闘争において、69年の敗北以降、具体的に現出した実力斗争の社会的波及力とその定着は、その深化しての沖縄返還協定印夷実力阻止斗争が求められているのである。

- 7 -

沖縄返還協定印という、決定的な時点での人民共斗の組織的解剖が表面化した事は象徴的である。そしてまた、その対立関係のあつれきは、今、調停止斗争の政治的意味を無意味なものとする役割をこそ果してしまったのである。このことは彼らの現在的な政治の把え方を端的に表現しているのだ。中核派と反帝派の内争として現われた事態、そして、他們派がそれに対する方針を〈大衆結集への次の責任〉一切提起できない事態は、階級消滅通りであり、利敵行為以外の何物でもあり得ない。大衆結集を前にして、政治指導を放棄し、自殺の抱え込みにのみ沈没する様相は、沖縄斗争を頂点とする日本階級斗争への責任の放棄としてしか表現することしか道はない。

しかし、我々にとっての問題は、最早や、八系大綱の解体というような事態の中にあるのではないかと確認しておこう。これは既に語らざった事の実現であり、「遡れてきた現実」に現実である。この「遡れてきた現実」に左右されることのあまりに大きい日本階級斗争の「質」が問題なのだ。

我々は、三里塚闘争の権力との実力対決を70年代権力斗争における大衆武具の端緒として評価し、その質を完全的な普遍化する作業を、選舉への深入（第二イニシアチブ）批判、地区共闘運動の確立・大衆的政治同盟の実現、実力斗争の組織化を主張してきた。

從って、我々は沖縄返還協定印阻止斗争を、対権力武装斗争として展開する事を主張し、唯一、組織的な実力斗争を実現し、15日、明治公園へと登場していく。この沖縄斗争が日本に於いて、実力斗争として展開されたくない限り、これが反乱への我々の回答はない。沖縄人民の「命」を左右する政府に出て行くとは許されない。

我々は、この闘争が、『暴亂派』と『解放派』の衝突として語られてゆく事を拒否しきれはならない。沖縄斗争を実現すべし

す「方針」をさきものと語る資格は全くないのだ。

日本帝国主義の既成事実のなし崩しの構み重ねの前に、強く反発しつつも、決定的な闇へと進みえない沖縄人の苦悩は、あげて日本階級斗争のブルジョアジーの屈服の裡にあえる。

69年の斗いを「勝利」といいくるめた、そのような政治感覚がある人は、軍事技術的なところにのみ敗北の意味を求める空想的貧困さが、この決定的な局面での彼等を必然化させたのだ。

我々は、15日の千葉駅谷駅頭から17日に至る、三日間の大衆的武装斗争を70年代権力斗争の実現へと大きく前進させなければならず、対立派間共斗の枠の中での斗争を、拠点、あるいは政治過程での運動路線を媒介とする共斗關係の実現に向けて放しゆかなければならぬ。政治路線上の一致が運動路線上の一致へと具体化され、共同して武装斗争の実現の拡大を目指す地区共斗運動を展開してゆかねばならない。

沖縄斗争は、この路線の裡に組織され、日本帝国主義の支配強化に向かう野望、そのものの打倒へと向ってゆくものでなければならぬ。

全部、全国の労働者、学生諸君！ 沖縄返還を大衆的武装斗争の実現の裡に阻止し、日本帝国主義のアジア支配再編の強行を、全アジア人民の武装解放斗争との革命的結合を最先端へと前進させねばならない。社会的拠点での実力斗争の深化化、地区共闘運動の実現へと結合させ、全国政治同盟へと飛躍せしめよ！

## 帝国主義支配体制の終焉に向けて 暴力の大衆反乱の統結集を！

社会主義学生同盟関西協議会

### 三里塚闘争の 中心的課題

過去6年間にわたる斗争統けられてきた三里塚闘争は、現在、千葉県当局による第一次強制執行が終了し、更に第二次強制執行を迎えんとして決定的な局面に入っている。しかし、第一次強制執行粉砕斗争に於ける暴力性が三里塚農民のみの暴力性としてとどまり、67-68年にかけて我々が経験した暴力斗争との結合がなされないまま終了した。

その結合、すなはち、農民のざん難守護隊、新左翼部隊、大衆部隊などより有機的結合がなされず終ったことは、単に、較歴上の問題ではなく、三里塚闘争そのものの質が問われているのである。三里塚闘争に登場する諸派派、三里塚闘争の質をとらえ切れず、三里塚農民との連帯としてし斗争を組織出来ない事と、我々に問われている70年代斗争における三里塚の位置が不明確であるが故に、三里塚農民の暴力性が農民だけのものとして孤立せざるを得なかつた。

三里塚農民の暴力性の中から、67年～69年かけて存在した我々の斗争のものとの共通性を見い出すことが出来ず、農民の戦闘性を賞美し、自己の党派の「政治方針」を接ぎ取るだけである。三里塚農民の暴力性は、何によって形成され、そして、今、三里塚農民に問われているものは何なのかを把握

振り切れず、党派の政治末路である「軍事空港」を三里塚斗争に接ぎ木するのみである。

そうであるが故に、対立派は三里塚農民との共同斗争として三里塚斗争を主張し、単なる支持部隊と云う位置にとどまらざるを得ない。

三里塚農民と我々が共同斗争として三里塚斗争を担い切り、70年代権力斗争の序幕にする為には、ますもって、単純な「成田軍事空港論」を解体する作業に着手しなければならない。なぜなら、革共同中核派に表現される「成田軍事空港論」は三里塚農民の斗争を理解する事がまだ、三里塚農民と我々の距離を縮めるのではなく、反対に更に距離を深めらるだけなのである。

三里塚斗争の本は「成田軍事空港論」阻止にあらずではないし、三里塚農民はそれを軸に斗争しているものではない。革共同中核派に表現される多くの党派は、そのうちの1党の「政治方針」＝「軍事空港論」に三里塚農民との関係を隠蔽するだけであり、根柢的な立場を妨げる、危険な状態にある。我々は、「成田軍事空港論」の候判をまずもって行ってゆきたい。

### 「生産構造的連 関性」の視点

この問題について、我々は少くとも、日本資本主義のこの10年間の歩みを見ることが必要であると考える。この10年間の歩みの

中にこそ、成田空港一基路空港を絶対的に必要としている日本資本主義の構造が存在していると考えるからである。

日本帝国主義が、所謂、「戦後」を脱却し、帝国主義として新たに、世界に登場せんと試み始めた時期は「日本安保条約」締結、「行政協定」締結をもって確定することが出来る。

戰後の日本が、アメリカ帝国主義との政治的・軍事的・経済的・社会的支配下にあった中で、「戦後」からの脱却がアメリカ帝国主義との全面的な関係改善から始まったことは当然である。

ここで、日本帝国主義はアメリカ帝国主義との政治的・軍事的関係を立てるのが「対等の関係」そのものであった。

「対等の関係」が何を意味するか、多くを語ることは見るまい。世界の帝国主義諸列強と肩を並べることは、帝国主義諸列強と新しい政治的・軍事的・経済的関係を独自につくり上げることであり、歴史的・地理的にアジアを生命とする日本帝国主義にとってアメリカ帝国主義との間に、対等の政治的・軍事的関係を確立していく限り、アメリカ帝国主義が支えるアジアへの進出が不可能であることは言うまでもなかった。

すなわち、國際反革命同盟の確固たる一員として、また、アジア反革命同盟での役としで自立することに他ならない。アメリカ帝国主義は日本帝国主義の統領要求を承認せねばならなかつた。それは、第一に、政界列強に對して、弱いと云えども日本資本主義の経済發展は否定すべくもなかつた。日本帝国主義とさらに密接な協定を締結し、日本を「帝国主義クラブ」の会員として登場させることは、渺州資本主義の発展によって、世界市場の他の支配権を失いつづけた米帝にとって、極めて当然の、現実の方針であった。

第二に、戦後、「自由世界」防衛を義務づけられた米帝にとって、アジアで得る利権は、支出する費用と比してはるかに少額であった。

ここでも、米帝は、日本資本主義をアジア反革命同盟の一員として迎え入れ、費用の減額をはからねらなかった。このよくな中で、米帝は、かつて保持していたアジアの利権をゆるか、共有するか、の道を選択しなければならなくなつた。これが「60年安保」締結の背景であった。

しかし、米帝のこの意図は充分に発揮できなかつた。というのは、日本間の新協定に基づいた中で、「戦後」からの脱却がアメリカ帝国主義の利権を利用しだけであつた。

アジア諸地域に対する政治的・資本的・金融的・技術的関係を立てるとして経済的基盤を確立しつつあった日本が、アジア反革命同盟の盟主として、三防構造を軸に軍事強化を目指している時に、ラオスを中心に革命戦争が開始された結果、米帝は「つりあわねに戦争」に全面的に突入せざるを得なかつたのである。

この時点で、軍事力が充分でなく、国防に関するイデオロギーの統合に充分でない日本帝にあっては、物貿の補給や武器の修理以外に復讐を見い出しが出来るだけであった。米帝が日常と同盟（協定）の背反者、フリーライダーと呼ぶ根據以上のにしてこである。

まさに、日本帝国主義は日本の政治的・軍事的・経済的・金融的支配から離脱を公示し、新しい協定の締結に基づいて、反革命同盟の再編（60年安保）によりアジアに対する米帝の利権の共用と新しい日本の利権の承認、そして、アジア反革命同盟の雄として、アジア諸国との帝国主義的な新しい政治的・軍事的・資本的・金融的関係の成立と歩み始めたのである。このような、对外的関係の再編と共に、国内における再編を国家権力の領導の下に進行させた。

「高度成長政策」と呼ばれるものがその代表である。政治・経済・軍事・社会・教育等等々、あらゆる領域に於ける再編は、今日の帝国主義的社会再編と異なるとは云え、「第一

次帝国主義的社会再編」と規定する事が出来る。

成田に於ける、新空港の建設が、これは再編過程に於ける出来事とを考え、60年代初頭から今日に至るまでの運輸・通信・都市部門の再編について明らかにするが必要である。

國家権力の領域による日本資本主義の強化は、まず産業構造の高級化を主眼として、基幹産業の重点的強化のうえに見い出しが出来る。すなはち、エネルギー産業・製鉄産業を中心とし、重化学工業の飛躍的発展がそれでゐる。

國家権力はこの飛躍のバッカ・ボーンに国民生産を、9兆7千億円から2兆5千億円へと躍進させ、鉄工業生産指数を、10分の432倍へ、また、雇用労働者を、1924万人から3,253万人へと増加させる。以上の政策を明らかにした。

しかし、問題点は、政策一般ではなく、確心は、独占資本の強化であり、國家権力がその先兵として作動していることである。基幹産業・重化学工業への投資は飛躍的に増大され、合理化はより強烈になりつつある。

國家権力は、独占資本を統合し、現代日本の手本のこととおり、太平洋ベルト工業地帯政策・新産業都市政策促進法・特定産業復興法・経済社会発展計画・鐵道合理化計画・石炭産業合理化計画等々を指揮することが出来る。

以上が、独占資本のさらなる集中・集積に対する国家権力の果した役割を明示するものであるが、それ以上に、決定的役割を果したものは国家になる「社会的関係資本の圧倒的大増大」である。

とりわけ、交通・通信・運輸、都市部門へ向けての投資である。

生産力の発展と交通・都市の発展は不可分であることは一つの原理であるが、日本のこの10年間はこのことを最も忠実に、しかも、最も現実的に表現している。

① 新産業都市・太平洋ベルト工業地帯の建設による都市計画と大量の労働力商品をグート・インセイする都市の再構成、すなはち、都市開発である。都市計画法を軸に広域都市（都市合併）の形成、首都圈整備計画・メガロ・ポリス構想、多核都市構想の実施である。

② 運輸、交通の再編である。これは、生産諸地域、都市を統合し、かつ外国資源易拡大の道路網・鉄道網の拡大・整備することである。鉄道においては、全国新幹線網の建設を中心とし、数次にわたり国鉄五ヶ年計画の実施、貨物輸送の合理的な都市計画と一体となつた、労働者輸送機関の整備・拡充があり、道路にあっては、鉄道と同様に、数次にわたり道路整備計画を中心とした開発の名のもとに國土開発競買道として、名神・東名・中央等が建設され、他の計画されているし、都市高速道路やトランク・ターミナルも建設されている。

とりわけ、空港の再編は、国際線のシェット機化時代をなす、各地の空港の拡大と「新」空港の建設として進行している。就中、A級空港としての建設を年々下させていく羽田、大阪の伊丹空港の新設が一例の猶予も許さない状態に陥っており、国家権力は東京新空港の建設を「成田・三里塚」に定め、農民の抵抗に対して、行使し得るかぎりの「暴力」をもって強行している。

日本帝国主義一国家権力の成田新空港建設の目的は鮮明になつた。成田空港建設は、直接的には交通の一部門を構成しつつも、利用度の増大と機器の発展によって現在の「空港」が対応不可能になり、生産資本に対応する交通・都市建設・教育などの社会的間接資本の主要な一部門である運輸交通部門の全面的再編そのものの発現過程として把握せねばならない。

多くの党派が主張している、「成田空港

は軍事空港である。」といふ一面的把締は、道路は運用路であり、港は軍港である、と規定するのと同様の「尾根崩」以外の何物でもない。

要約すると、成田空港の建設は、その直接性に於いて、「羽田空港の限界」への単純なものであるが、その背後には、以上に述べられた日本帝国主義のかほそ10年間に及ぶ野至の頃も重ねがあるものである。

## 「国家幻想」を 越える道

我々は、次に、「成田空港建設実力阻止斗争」を中心として、社会的再編過程にあって、それが、課題別・側面別の突きと云々なども、国家権力の命令に「否」を発した瞬間から、人民の基盤を基盤とし、「否」が如何なる方向性に於いて実体化してゆくのか、明らかにすること出来る。

成田空港の建設が昭和14年7月に閣議によって、突如決定され、昭和42年10月には空港公団は2千名の運動隊員を急いで空港予定地にハイ打ちを実行化しました。更に昭和43年4月には空港用地買収を急ぐ公団は機動隊と共に、賀成底農民の土地を査定測量しました。こうした、空港公団と国家権力の一括化した激進的な空港建設の動向に対して、三里塚農民は「生活の権である、土地防衛！」を出発点として現地反対同盟を形成し、斗いを開始しました。三里塚農民の斗いの出发点は明らかに、「私的所有=土地所有の防衛」であり、そうした私的利害と幻想の国家利害の衝突、として三里塚斗争があつた。

こうした、私的利害と幻想の国家利害の衝突に対して、国家権力は三つの方法によって私の行動を解体し、幻想の国家利害を貫徹せんとする。(1)金銭的保障、(2)国民的イオ

ロギーの統合、(3)共同利害の実現を定めた法体系、の三つの方法を駆使して、国家権力及び空港公団は三里塚斗争の正義を目指して来た。しかし、三つの方法の「歴史性」は農民の強固な団結と斗争の前に敗北し、彼らの眼前には「國家の暴力」が具体的・内体的の痛苦をもって登場せざるを得なくなつた。暴力の強制的行使をもって、私的私的の解体を強行し、成田空港建設を看守と進行させた。

現地反対同盟は、国家権力の暴力を武器とした強制的行使の斗いの過程で、單なる私的利害=土地防衛にとどまらず、幻想の国家利害の歴史的階級的性格に対する斗いとして、三里塚斗争を展開するようになつた。

三里塚農民の「否」はすでに单なる60年代の「土地防衛斗争」にとどまるものではないし、「軍事空港阻止斗争」でもなく、明確に、日本帝国主義の社会再編への暴力的攻撃戦を構成するものである。過去6年間の斗いの中でも、三里塚農民は、政府とは、警察とは、公団とは、彼等自身にとって何の力を経験し、國家権力の階級的性格を実践の中心から除々にではなくあるが把握して来た。三里塚農民にとって生活の敵対者・破壊者として登場した国家権力の階級的性格、そして、それがなさんとする理想的国家=三里塚建設の階級的性格との斗いを、非妥協的暴力斗争として現出していく。すなわち、過去6年間の斗いの過程で、單なる私的所有=土地防衛によって現地反対同盟に参加していた部分は、国家権力による三つの方法の前に解体され、その攻撃を耐え抜いた部分が現在の、現地反対同盟の主軸を担っていることは不思議ではない。現在も尚、国家権力による強制的行使に対し、非妥協的斗いを続いているのである。

明らかに、三里塚斗争は政治斗争として存在しており、67年～69年にかけて我々が担ってきた暴力斗争に於ける「否」と問題のものを内包しており、同時に、社会再編による

自然発生的に登場し、高揚しつづかる「住民斗争」と同質のものであることを確認しなければならない。

60年代後半の階級斗争が個別課題と政治課題との区別を問わず、まさに、暴力斗争として表現されたのは、戦後市民社会を解体一再編せんとする国家権力の動向が存在していたからであり、三里塚斗争が到達した地平は、まさにこのような現実の経過過程の内で、67年以降少しきれわれて来た暴力斗争の質を確認させるものとしている。

このよのなかで、三里塚斗争を「軍事空港」「人民防空空港」「帝國解体」等のコラボで集約しようとするのは、決定的な後退以外の何物でもない。こうした対応は、社会党・共産党が個別斗争を「国民的」「人民的」スローガンによって議会一選挙レベルで人民を鼓舞する手口と同様のものでしかない。これは、三里塚農民との共闘斗争を阻害し「土地防衛」の地盤に押し込めることでしかない。これは、三里塚農民の非妥協的暴力性と、67～69年の暴力斗争、そして、自然発生した住民運動を共通に貫抜けている「否」そのものを見出しが出来ない。国民党は、三里塚斗争を「防衛戦」と位置づけ、権力の圧倒的力の前に押さえ付けるだけである。

第一次世界大戦勃発時斗争に於いて、中核、四トロ、理教派(日向)、協会派(西京派)、ロックが「投石を止め、整然としたデモ」を要求するは、戦術上の問題ではなく、三里塚斗争に対し、社会党・共産党はりの関わりしか持た得ない証左である。

我々は、三里塚斗争を、日本帝国主義の経済的基礎となる社会資本の全面的再編に伴った「土地の強制収用」であり、これに対する斗争として抱えて始めて、三里塚農民との共同戦線が形成出来るのである。共同戦線を通して、国家権力による強制土地収用に対する土地防衛が、「土地に対する愛着」、「私の所有の防衛」によるのではなく、帝国主義者によ

る社会再編に抗して土地防衛を貫徹してゆかねばならないことを三里塚農民に対し提起しつつ、共に、斗つてゆかねばならない。

土地防衛が、「土地に対する愛着」によるものでなくなつた時、三里塚農民は全国に存在する「住民運動」との結合を開始した。

昨年12月三里塚に於いて、全国120以上の体操団の「全国住民斗争総決起集会」に表現された如く、三里塚斗争が、三里塚ICとどまるのでなく、帝国主義の社会再編の碎斗争として、全国的にその結合を開始した。

しかし、自然発生的に登場した「住民斗争」そして、「三里塚斗争」が密接に結合し、67年～69年の暴力斗争の復権となし得る条件は今だ整っている。

三里塚斗争の勝利の展望は、三里塚農民の暴力性と質を三里塚に止めることはなく、帝国主義の社会再編の全領域の斗争へ転化・拡大されること抜きにはありえない。こうした地図は、我々が首尾一貫して主張してきた地図を=全国一地区労農学連盟会の建設によって成し得る事であり、その意味において、三里塚斗争を地区共斗運動へと遷流させつつ、社会的再編過程の自然発生的な「住民運動」との結合を成立させ、帝国主義支配体制を根底から崩壊せんとする大衆統戦反乱へと結ぶる過程としてある。

開 第二回新左翼運動の解体、争権闘争へ形成せよ』  
口一テ編集局 発売中 定価三百八十円  
編集・発行 共産主義者同盟(再建準備委員会)論文集

## 七〇年代権力闘争に於ける労評運動の位置

### 労働者評議会運動の飛躍のために(一)

#### 全国の同志諸君！

われわれがこの半年間、全国政治同盟建設の一環として、都県を中心に活動する労働者評議会運動は、いま、七〇年代権力闘争へむけて確固たる第一歩をみ出している。都県労働者の先頭に立って展開しつづけた任研究会が闘争に對する、4～6月三里塚沖縄闘争において、労評は、沖縄プロレタリアーとのあらゆる行動を割り出してきた。そしてこれらの闘争の中から、東部——神奈川に至る闘う労働者との結合をからとめてきた。それが第一回、都県における都県労評の闘いの徹底した結括を通じて、反戦育年委員会運動に際する階級的労働運動の路線ははっきりと示していくことである。第二、労評運動は都県労評とい

う枠を破って、異なる拠点・地区における労評運動との結合をはかっていくことである。かくして、われわれは以上の課題による結合をして組織化することである。第三に、以上のような運動活動の内から、全国的・政治的結合をめざすにかけた大衆的政治運動の中核へと労評組織が構築していくのである。かくして、地区における暴力の大衆闘争と結合、緊密する運動構造の全体を創出せねばならぬ。

同志諸君！ われわれの任務はまさに全面的なものである。われわれは以上の課題による結合をして、労評運動を地区別労評の結合として組織化することである。第三に、以上のような運動活動の内から、全国的・政治的結合をめざすにかけた大衆的政治運動の中核へと労評組織が構築していくのである。かくして、地区における暴力の大衆闘争と結合、緊密する運動構造の全体を創出せねばならぬ。

労評の強権的介入による、斗争での被逮捕者の数年の拘留冤枉を要求し、職場からの放逐=生前の破壊、へと増加してゆく10年代階級斗争の端緒であったことは否定出来まい。

そして、斗争の局面的状況がもたらす「階級斗争の危機の反対」と、「権力の、帝国主義的再編=ファッジンの支配体制への転換」に於ける、階級支配そのものの混迷と流動化による「権力斗争の時代」として、「世界的等質=世界革命への急進な階級対立の時代」として、「70年代」は我々の眼前に展開される。

だが、労働階級にとっては、70年代を「世界史的転換=革命か、反革命か」とし

て、局面の不可避的到來を認識し、現段階に於ける、個別政治課題や地区、生産点での斗争を、一貫した有機的関係を持った政治的攻防戦として準備し、斗い抜く、といひ確信を持てて組織化された活動家集団は未だ微弱である。

つまり、69年秋の敗北後の傾向は、60年代後半で「街頭実力闘争」として突出し、60年代から70年代代階級斗争を垣間見せた反戦育年委員会運動の中から、自らの弱点克服というより、「街頭主導主義=カンバーバード」とによる「党派系列化」と「ノンセクタ」を分離させ、他方、生産点・職場の組織化にあっては、「労働運動の標準化」をどうするか?や「既成の労働組合官僚化の中で、労働組合をどうするか?」ということが主張となり自らの到達した地平からその後を始めている。

しかし、注意しておかなければならぬことは、60年代秋の敗北の深刻な絶底化しなし得なかつた部分が、本質的に「街頭=党系系列」「生産点=組合主義」の分化の危機を深めながら、表現の上での「行動委員」「職場暴力」「職場反乱」を語ることによって、その後退を美化し、歴史的到達点への回答の責任を回避しようとしている。

彼等にとっては、69年秋、我々が提起し実践した「中電マンセント」<sup>1</sup>と中央労働者闘争、マックスストライキ<sup>2</sup>が、60年代後半を越えて、日本階級斗争に、「真的政治斗争の深化」を創出したことを「政治斗争=階級的対決>社会化」として、斗争の飛躍を意図したのであり、他方では、

60年安保斗争以来「三池の戦」の戦闘的合戦の敗北をも含めて「職場=斗争の起因を開拓を思考して来た。労研・社研運動の限界、組合運動の終焉を突破した、「労働者の階級的政治意志を、職場斗争として表現する、新しい段階への前途を意図したのである」ととの理解が全く離れていて。

労働者の、「階級支配」のブルジョアジー

の側からの政治表現に対する、60年代=平和・民主・繁榮の幹に規制された政治斗争を越えて展開しようとする。独自のスタイル・政治スタイル<sup>3</sup>を戴場放棄、集会から山猫<sup>4</sup>ト。部分スト、そして、パリスト<sup>5</sup>と至る多面的な行動は、真に大衆化した既存の体制、既存の組織<sup>6</sup>の反乱として準備され、表現される、が故に>ミマッセン・スタイル<sup>7</sup>として、豊富に、その質を内包しつつ、組織化される。

かかる独自ストーマッセン<sup>8</sup>は、その為の、全面的・地区的戦闘の大衆の結合を不可欠とし、個別の方面が、全国的政治性として貫徹し、表現し抜く組織として、地区に於ける大衆的統一戦線と共に、<70年代の危機>が不可避的に作用している。既存の労働者の組織=統評(民間)の権威の失速・流動化と解体的危機の中で、彼らよりも、強大な大衆的機関、労働者の大衆的政治組織<sup>9</sup>労働者評議会<sup>10</sup>の建設、といふ問題についての意識は、未発達であり、60年代党派としての限界をもつ、新左翼諸派の中では、取られ得べくもない。

彼らは、戦後の即時の团结形態としての労働者が、平和・民主・繁榮の中に「労働力貢献株式会社」として、自己を確立し、帝国主義的社会再編、労働過程の再編の現局面に對応する能力を喪失し、(勿論、ブルジョアジーの意向に沿って、自己を変質せしめる=組織統一と民同労働組合として、従来の段階はあり得る。)

この事が、60年代～60年代を通じて完成に近づつつある、産業構造の再編、企業内の大合理化攻勢等の結果、労働力構成の変動によって規定された<一面としての労働者の意識対応>陥れし、組織機能を全うする事が出来なくなりつつあることが理解出来ないのである。

我々は、一つの局面として、69年秋以降、特に70年代～71年にかけて、階級的政

### 問題提起

現段階に於ける「階級斗争の困難性」は、権力斗争の拡大・深化と共に、他方に於いて直面する矛盾の表面的な相違や、現実の政治的生活への対応、意識の不均質性の故にもたらされる、階級斗争の不均等な發展にある。このことは、69年秋の政治的敗北が一方では、「組織された暴力の軍事への发展」を他方では「第二社内・市民化された運動=カシベニアへの流動」を排出し、街頭行動への

権力の強権的介入による、斗争での被逮捕者の数年の拘留冤枉を要求し、職場からの放逐=生前の破壊、へと増加してゆく10年代階級斗争の端緒であったことは否定出来まい。

そして、斗争の局面的状況がもたらす「階級斗争の危機の反対」と、「権力の、帝国主義的再編=ファッジンの支配体制への転換」に於ける、階級支配そのものの混迷と流動化による「権力斗争の時代」として、「世界的等質=世界革命への急進な階級対立の時代」として、「70年代」は我々の眼前に展開される。

だが、労働階級にとっては、70年代を「世界史的転換=革命か、反革命か」とし

治の領域に表われた。大失敗離に於ける自然発生的反乱と、69年秋を一步も越える事の出来ない諸セクトの運動を目前にして来た。我々が提起し、意図した中央権力抗争・マッセンストライキが皮相な理解の下で空洞化される危険が進行しようとしている事に、我々の責任で結果させてゆかねばならない。

## 「革新」幻想 への拝顔

日本帝国主義の70年代敗戦は次の点に要約される。

世界の歴史的転換局面の進行が、トナムでの米帝の敗北、東南アジアに於ける民族解放、社会主義革命の勃興と高揚を一方方に見て現れる。『社会主義』陣営も含む、庶民の戦後世界体制の動化の中で、暴力的大衆反乱の自然発生の登場を、他方に於いて創出する中で、日本ブルジョアジーの対応は、外交政治路線を駆使し、米帝を基盤とした「自由主義諸国=帝国主義諸国」の友好的結合=反革命同盟(安保・NATO)に依存しつつも、しかしながら、各國間の経済的支配権をめぐる、帝国主義的市場分割戦の矛盾の細化状況を露呈出来ず、世界危機の「平和共存的」封殺による階級矛盾の懸念に向かう。他方、对中国問題を、経済外交を媒介とした、アジアに於ける政治的現状の維持と治安安定の具として、まさに希望観測論のもとに規定しようとしている。

この事は、現状のアジアに於ける階級矛盾の中では「危険な絶対性」であり、「アジア開発」という名での資本進出、企業進出、統合して、日本ブルジョアジーの利権保護を前面に押し出すことによって、政治が不安定を東南アジア各国の治安定め(軍事介入)を大義名分として、まさに、「自衛防衛」とアジア和平の盟主としての軍事力強化」と「排外主

義の育成、イデオロギー攻勢、教育の中央集権化構造が有機的関係をもつながら現在急速に進行されていることを語っている。

勿論、この再編は「労働過程」をその計画から外すべくもなく、密接に絡合したものとして展開される。「市民社会整体は、政治・經濟の全ての分野を包括する、政治的支配構造の再編過程にある。

このような過程での階級斗争は、戦後を規定した、支配の側からの統合幻象「ブルジョア民主主義」と「市民社会に対する矛盾の解決のルール」が、新たな支配統合の幻想の未確立の過程で、その最も顕著な要素を「沖縄」を頂点とし、地方自治体東京都の中で表現している。

「沖縄」は、69年秋の日本共同声明が明らかにした「アジア=沖縄」の中から鮮明になる。日米間の72年返還によって、施政権の移動が行われよう、その性格が不変である事は、この間のアメリカ軍部のみならず、政府官僚者の言明が明らかにしている。日本政府も「返還後の基地機能の保障と、その為の土地収用の法制化」を打ち出し、明確に「アジア=沖縄=沖縄=沖縄を中心とした、激動のアジアへの革命的対決を目指すものとしての性格がある事による。

他方、「沖縄」に於ける社会的、政治的構体再編が72年本土復帰に向けて、どのように進行しているのか明らかにしておかねはならない。沖縄の社会的、政治的構体再編は、敗戦処理から、帝国主義的国内再編に至る戦後25年間の歴史、これは、労働階級の敗北の歴史でもあるが、この歴史過程を複雑化した所で展開されている。昨年來、米軍支配に対する沖縄人民の起業(コザ反乱)は、米軍政に対する自然発生的な暴力が既に止まらず、この暴力争闘の質は、この間、70年11月の「国改選舉」をめぐって開始された、沖縄の復帰運動と「本土復帰」の内実=大衆的には本土政府に対する幻想の解体

→先進の労働者による「國改選舉拒否争」がもたらした亀裂の結果である。

現在の沖縄は、70年11月の選舉を経て、書カス移設問題、そして企業労スト、本土に於ける地方選と社共共斗の躍進を見ながら、復帰運動の再編から19日ゼネストへ。遂に、6月17日の開票を迎えた中で、尚かつ、問題の焦点は次の事にある。「米軍政」「屋良民政府」「日本政府」が協力し、補充し合いかが、沖縄に於ける社会的矛盾の「左翼的暴動」を押し進めつつ、從来の沖縄を支配して来た「基地機能としての軍政」から、新たなる支配構造確立への過渡的过程が、「権力の空白」としてあり、唯一「屋良民政府」によって社会解体をするという状態にある。

このようなかで、支配関係の変化移行に伴う、復帰運動や労働階級及び、政治党派の本土系例の推進は、一方で、屋良民政府と、その構造を支えるものとして、他方で、権力の空白がもたらす自然発生的大衆反乱に対し、権力確立への組織的コントロール機能を果し、二重の意味で、大衆抑圧機能を果してゐる。この點から昨年冬の「コザ反乱」や今年の全軍ガストライキをめぐっての左右の対立の日常化が、「権力=支配秩序」形成をめぐるものとして存在していることが出来る。

同時に、「屋良民政府」のコザ反乱に対する鎮壓措置と基地業者との協力によるストライキ拒否へのブレッシャーという構造も理解するであろう。

次に「みのべ」を中心とした東京都について、構体再編の内実を解明することが出来る。

71年4月、従来の、戦後からの社会幻想の継続は「みのべ」当選という型で完全燃焼した。60年代後半の権力による支配の強化と、体制の構造的危機、矛盾がもたらす生活不安と不満。そして何よりも、ヴェトナム革

命戦争への反革命的対応→軍事力強化=不安の相乗的増大は、戦前の暗黒期をアナロジーし、それへの防衛体、そして防衛体として「革新」への幻想をもき立てて「みのべ大勝」を得た。今や、革新=社共共斗への期待は、戦後意識=平和と民主主義の守護神として、大衆的統合を果さうとしている。かかる意味において「30年代」がアナロジーされ、フランス人民戦線の評価で「70年代人民民主政府」樹立の可能性として現在の投影されている。しかし、問題はここにあるのではなく、このような幻象をふりまくる裏面で、ないしは、「革新」という幻想の中で、「支配」の強化に反抗する階級的視点を脱りこまれ、かつ近代合理主義の枠内で「支配」に屈服してゆく現実の運動にある。

4年前、東自民党都政から「都民との対話」「スマイルみのべ」として登場した「革新都政」は今や「青空バーチ=社共共斗=都民」の幻想の下で、再び都府労働者、自治体労働者にて「革新」幻想の屈服を強要している。

「住民へのサービス」の強調の中で進められた、「革新都知事みのべ」の労務管理行政は、過去4年間、東交合理化を頂点とした行政合理化。労務管理制度の完成と長谷部都申に示された差別、分配支配の強化であり、住民へのサービスに名を借りた、職員の個性の強要と勤務評定強化や任用制限として、ブルジョアの側からも高く評価される。そのようなものである。そして既成左基社共や都労連指導部は「革新」が、唯一、住民自治の守護神である如く、「みのべへの屈服」=「ブルジョア支配への拝顔」に喜々としている。これこそ、東都政のなし得なかった事を「みのべ」は資本に答へたのである。地方選後71年後半にかけての矛盾は、現象的に「賛成」の過度で、「任用」と「制限」の効果を問い、かつ「みのべ」の防衛に名を借りた、既成組織からの「組織統制=大衆抑圧」→大衆反乱と左翼部分への攻撃は不可避であ

り、この段階で、従来の思考による「技術的対応」では戦いの前進も、勝利への展望も空虚に見えるであろう。問題は、支配構造をめぐるものとしてあり、労働組合の力を越えたものとして、「革新」幻想を打ち破る、「権力」=階級政治の問題として、戦いの方向を提出しない限り、我々は「民同」の枠内で冗談するより他はないのであり、「労働組合主義」としての運動以上にはなり切れず、敗北と屈辱を自明のものとせざるを得ないのである。

## 階級的労働運動 に向けけて

この、「沖縄」と「みのべ都政」の中に示されている階級斗争の現局面に對して、次のようによると要約することが出来る。

帝国主義の反動と暴力は、一般的な民主主義の否定、即ち、大衆を政治から直接排除するものではなく、形式上は、一層政治へ労働者するものであり、帝国主義段階に於ける階級斗争は、単に、資本家对労働者の対立としての、即目的斗争ではなく、最早、全く斗争を前進させることが出来ず、むしろ、後退させる場合もある、という問題が存在する。これは、国家にめぐらす問題として現実化されている。これに対し、帝国主義体制下に於ける「労働者運動」の位置を取る場合、既成の労働組合運動一般から出発するのではなく、まさに資本の運動過程に強制されたものとして、資本が労働者階級を政治、社会過程に、國家を媒介として全面的に労働者しなければならなくなっている状況から出発しなければならない。そして、労働者階級にとって、「國家権力」の問題が全面的に問われなければならない歴史的段階に入ったことを意味しているのであり、まさに、革命が現実のものとして展望される時代に入ったのである。

以上の、把握のものと、自らの戦いへの課

題を次のように設定する。

一般的に相当部分の労働者大衆は、自己のおかれてゐる存在基盤が激しく動搖させられる革命的運動の上昇過程において、つまり、労働者大衆が從来の価値觀、権力の再編に伴なう、解消の中で、生活辨護意識が全面化し、自然発生性に依頼した生活者の論理は、労働組合主義や人民戦線の革新が「保守」としてあらわれる戦いと、自然発生的大衆反乱の分岐から、目的意識の斗争者へと飛躍する為の媒體として、自らの政治的組織表現と新たな大衆的斗争形態、を求める。

以上の事実は、まさに70年代へかけての日本によるフローレンティアの階級解体、解体を通じての労働者階級のブルジョア化の編成、労働者の構造をさし示している。それゆえ、われわれの新たな階級的労働運動の問題は、自らを一地域、一拠点に限定するものであつてはならない。大衆暴力の展開を全国的・政治権力へかけて組織化していく視点を獲得せねばならないのだ。しかもそれは、この70年代権力闘争の地平で、階級闘争に衝突効率を対置するがごとき觀点では不可能であり、われわれに拠点・地区暴力闘争とその階級暴力への組織化とを、運動構造として、かつ組織構造として創出していく以外にはないのだ。

我々は、自らの戦い、60年代後半の階級斗争の総括の中から、「労苦」建設の歴史的任務を確立したのであり、労働者大衆を統合し、恒常的に訓練する組織形態、貧労労者や資本の奴隸的見合型では断じてない、組織の建設と斗争を展開しなければならない。

口一テ 第10号(月2回発行) ¥ 50円

編集・発行 ローテ編集局

連絡先 東京都千代田区神田神保町2の9

サトルビル 2F 日本企革社

TEL 03(351) 8697